

II.政策提言・要望活動の精力的実施

(1)企業の経営環境改善や、「大阪賑わい創出プラン」実現ための提言・要望活動

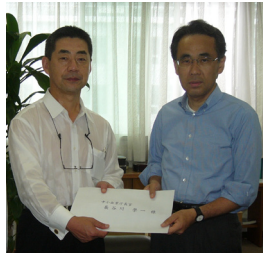
○福田改造内閣に望む

景気後退が懸念される中で行われた福田内閣の改造を受けて、わが国経済を再び持続的かつ安定的な成長軌道に乗せるための政策を実施すべきとの観点から、急ぎよ8月に標記要望を取りまとめ、内閣総理大臣はじめ関係閣僚、関係省庁幹部に建議した。具体的には、中小企業支援策の強化をはじめ、エンジン産業、省エネ、人材育成、企業の海外展開などに対する支援策の拡充など、経済成長戦略を強化する一方、行財政改革などによる歳出削減を徹底するよう要望した。

[成果・実績]緊急信用保証制度やセーフティネット貸付の拡充、中小企業の事業承継税制の抜本拡充、省エネ対策支援策の大幅拡充など多くの要望が取り入れられた。

○中小企業対策に関する要望

「中小企業の『力』を引き出す支援拡充を求める」をテーマに、中小企業の「経営体力」「成長力」「人材力」の強化を求める要望を6月に取りまとめた。建議にあたっては、更家悠介中堅・中小企業委員長(写真左)が中小企業庁長官を訪問するなど、精力的な働きかけを行った。また、7月には堺会議所との共同要望を、8月には名古屋・京都・神戸との4会議所共同要望を取りまとめ、政府関係機関に建議した。



[成果・実績]平成21年度国家予算には中小企業対策費が1,890億円(20年度1,761億円)計上されたほか、原材料価格高騰対応等緊急保証の保証枠が20兆円に拡充された。

○平成21年度税制改正に関する要望

中小企業関連税制の改善をはじめ企業の成長基盤の強化や地域活力の増進を図る観点から、要望を取りまとめ、9月に政府関係機関に建議するとともに、北修爾税制委員長が近畿財務局長など関係者に直接実現を求めた(写真右)。具体的には、中堅・中小企業の経営力強化をはじ

め、企業の成長力強化や地域経済の活性化などをテーマに、合計32項目にわたり幅広く要望した。



[成果・実績]中小企業事業承継税制の抜本拡充(自社株式の相続税の8割納税猶予制度や贈与税の全額納税猶予制度の導入など)が実現したほか、中小企業の軽減税率の引き下げ、中小企業の欠損金の繰戻し還付制度の復活、省エネ投資促進税制の拡充など、中小企業関連税制の拡充など企業減税で多くの要望が取り入れられた。

○事業承継支援に関する要望

平成21年度税制改正や平成21年度国家予算の策定に向けて、新たな事業承継税制の具体化や予算措置の検討を開始した政府・与党関係者に対して、中堅・中小企業が使いやすい事業承継税制の創設や、事業承継予算の拡充などを求める要望書を取りまとめ、内閣総理大臣はじめ関係閣僚、関係省庁幹部に建議した。具体的には、後継者へ自社株式の生前贈与を促進する税制措置の創設や相続税の納税猶予制度における中堅・中小企業の経営実態に応じた課税免除などを求めたほか、事業承継支援策や予算の拡充などを要望した。

[成果・実績]自社株式に係る贈与税の全額納税猶予制度の創設や、相続税の納税猶予制度の制度設計の明確化(会社の破産などの場合の課税免除)のほか、事業承継支援予算の拡充など、多くの要望が取り入れられた。

○食料資源の有効利用と安全・安心問題に関する提言

食品の安全性や表示への信頼が損なわれる事件・事故が相次ぐ中、わが国が将来にわたり安定的な食料供給と食の安全・安心を確保するためには、今後どう取り組んで行くべきかを検討するため、食料部会の下に8月、「食料資源の有効利用と安全・安心を考えるワーキンググループ」を設置。食の知の拠点形成懇談会と三菱総合研究所との共同で、アンケート調査を実施するなど検討を重ねて提言を取りまとめ12月に関係機関に建議した。また、3月に農林水産省幹部と意見交換会を開催し、提言内容の実現を訴えた。

○大阪湾岸地域の活性化に関する提言

7月に堺・尼崎・神戸・姫路との5会議所で「大阪湾岸地域・企業連携研究会」を設置した。その後、当研究会での検討成果をもとに「大阪湾岸地域の活性化に関する提言」を取りまとめ、政府関係機関に建議した。本提言では、次なる成長の核となる先端産業を強力に振興するため、大阪湾岸地域を「エコ・エネルギー特区」とすることなどを求めた。また、地元経済団体として「先端的モノづくり企業と中堅・中小企業との技術商談会」などの連携事業を自ら実施することも表明した。

(2) 地元自治体への提言・要望活動

○大阪府「財政再建プログラム試案」に関する要望

大阪府が4月に策定した「財政再建プログラム試案」に対し、歳出削減だけでなく、経済活性化による税収増も織り込んだものとなるよう修正を求める要望を4月に建議した。具体的には、地域経済のパイ拡大に向けた産業振興策や中堅中小企業の活性化策の積極的推進を要望。大阪市、本会議所をはじめとする経済団体、企業等との連携によって実施し、効果があがっている7項目8事業への配慮を求めた。

[成果・実績] 財政再建プログラム試案で廃止事業に挙げられていた「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」が、府の本格予算で復活したほか、「北大阪・彩都のライフサイエンス推進事業」にも一定の予算がついた。加えて、「大阪ロケーション・サービス協議会」予算も増額となった。

○「将来ビジョン・大阪」に関する意見

「大阪府の目指すべき姿」として9月に大阪府が発表した「将来ビジョン・大阪(将来像イメージ)」に対する意見を大阪府に10月に提出した。意見書では、大阪府が、当面の「止血」だけでなく、将来の大阪府のめざすべき姿を描き、それへ向けて歩みを進めようとしていることを評価した上で、5W2Hを明示した具体的事業や、見込まれる効果の明示を求めた。同時に、ビジョンの達成に必要なと考えられる具体的な取り組み方策を列挙し、ビジョンに盛り込むよう求めた。さらに、在阪経済3団体と大阪府のトップ・準トップで意見交換をする「大阪府とアドバイザーボードとの意見交換会」を2回開催。12月の意見交換会では、野村明雄会頭が、橋下徹大阪府知事に対し、ビジョンを実現するためのアクションプランの必要性や、産業振興などに取り組むオール大阪体制の維持を

訴えた。さらに、灘本正博専務理事は、平成21年度の経営改善普及事業関係予算の確保を要請した。

[成果・実績] 意見書に盛り込んだ具体的取り組み方策30項目のうち18項目が、「将来ビジョン・大阪」に反映された。また、経営改善普及事業関係予算については、「厳しい経営環境に直面している中小企業のニーズに沿った効果的なサービスが提供されるよう配慮する」との回答が得られた。

○小規模事業経営支援事業への予算措置に関する大阪府への要望活動

大阪府が小規模事業経営支援に安定的かつ十分に予算措置するよう、大阪府商工会議所連合会では、6度にわたり大阪府知事、大阪府議会議長らへの要望等を建議した。本会議所は、大阪府商工会議所連合会の会長会議所として、様々なチャンネルを通じ、大阪府に実現を働きかけた。

○大阪市との首脳懇談会

平松邦夫・大阪市長ら大阪市首脳と本会議所首脳による懇談会を3回開催。平松市長の中期ビジョン「『元気な大阪』を目指す政策推進ビジョン」や中小企業対策、インフラ整備などに関し、幅広く要望・意見交換した。本会議所からは、商店街振興や外国企業誘致など、大阪府、大阪市と共同で実施してきた事業の継続を訴えたほか、区役所と支部の連携強化やまちの安全・安心に向けた様々な取り組みへの支援を大阪市に求めた。

[成果・実績] 「『元気な大阪』を目指す政策推進ビジョン」には、本会議所からの要望項目計47のうち、10項目が盛り込まれた。



4月の懇談会では、本会議所が平成19年に建議した「平松・新大阪市長に望む」に対する回答書を、平松邦夫大阪市長が野村明雄会頭(写真右)に手渡した。